



分析化学会のこれから

内 山 一 美

我が国の競争力強化が叫ばれ様々な科学技術振興に関する取り組みが行われている。この底流には、2000年以降我が国では米国に習って大企業の中央研究所が相次いで閉鎖され、先端科学・技術を担ってきた一流の科学者の行き場がなくなったこと、及びそれ以来大きなイノベーションが起こっていないことがある。真似をした元の米国ではSBIR (Small Business Innovation Research) プログラムによりV字回復しベンチャー企業から多くのイノベーションが起こっている。日本版SBIRである中小企業技術支援制度はうまくいかなかった。最も大きな違いは各省庁に拠出の義務化と割合を数値化し、賞金型とした米国と、精算払い・従来実績重視型の日本。更に米国では博士号を持ち科学・学術に深い学識を持った目利き役が豊富に存在し、大きな権限を持ってSBIRに携わったことにあると言われている。結果として我が国では研究開発への投資の大幅な縮小が顕在化しており、イノベーションから遠い大学の研究活動にも大きな影響を及ぼしている。

一方我が国はかつて経験したことのない超高齢化、人口減少社会である。他の先進諸国も近い将来このようになることが予想されており、この面からは我が国は最先端を走っている。本会会員の年齢構成も同様で、50歳代の会員数がピークでそれより若い世代では会員数が急激に減少している。これが平行移動すると10年後には現在の6000名から3000名以下になることが予想される。10年後の現実を受け入れるとき、何らかのパラダイムシフトが必須である。すなわち現状の学会の姿をそのまま継承することはできない。

かつては9000名超の会員数を臨む学会であったが、その後の経済停滞、会員減少は上記のとおりで、本会ばかりでなく日本化学会をはじめとする我が国の学会全般についても同様である。本会創立当時、会員諸氏は手弁当で分析化学に関する学術振興を担っていたはずである。その後年会、討論会、支部・研究懇談会の創設、標準物質、国際会議、講習会、分析士と種々の事業を取り入れてきた。現状の進め方でこれらの事業を行うとすると事務局の力が必要である。

上記のことを考えると、身の丈にあった事業展開に収斂^{しゅうかん}する必要がある。また継続する場合でも個々の事業を独立採算化することなどもあり得ると思う。多くの小規模学会では会誌は編集委員だけで作成している。これにより固定費である人件費の縮小、事業の効率化が図れるはずである。年度当初に岡田元会長の元、会誌の電子化に関するタスクフォースを立ち上げ答申をいただいた。これも省力化、効率化を目的としている。更に本会が将来残すべき事業の絞り込み、あるいは事業の統廃合や独立化などのタスクフォースを立ち上げる予定である。これは継続的に取り組み、見直ししていく必要がある。また関東支部で取り組み始めた若手企業研究者の開拓も有効であろう。

本来学会の目的は同じ志を持った仲間が集まり学術の振興、科学・技術への貢献、社会実装・還元を行うことである。会員相互の理解と和気あいあいとした仲間意識がその根底にあり、最終的には良いところに着地できるものと信じている。

[Katsumi UCHIYAMA, 首都大学東京大学院都市環境科学研究科, 日本分析化学会会長]